

圧縮、機械化策に努力しなければならない。

(ハ) 鑑 詰
比較的円高にあるが在外邦人向福神漬鑑詰の生産原価の内訳は左記の通りで
労務費の構成比率が八・八%の低位にあるのが強みとなっている。

福神漬鑑詰(六号鑑八打入)原価計算

	金 額	構 成 比 率
主 材 料 費	一、九四六・〇〇	六一・三
副 材 料 費	一七〇・〇〇	五・三
労 務 費	二七八・〇〇	八・八
其 他 費	七八一・〇〇	二四・六
計	三、一七五・〇〇	一〇〇・〇

合理化の余地に関しては海外の嗜好に適した日本特産品の大量生産の研究によつて解決が望まれている。

(3) 結 び

以上商品別にその実情並に経営合理化の余地を窺つたが、副資材等の確保対策も現状の消極的維持策を超えず、設備の改修も資金的余力に乏しく、労務、技術の改善も早急な成果を望む事が困難であり且合理化問題は単に輸出産業のみでは解決出来ない点を蔵する等合理化実現の期待は甚だ薄い状態である。

しかも針は最近海外市場に於いては有力な競争相手が現われたので、弗価格の引下げの強い要望もある有様で採算は悲観的にならざるを得ない状況である。

これ等輸出産業は殆ど内需生産を兼ねているが内需生産も漸く頭打ちの傾向でこれが打開策に迫られ、輸出生産伸張に関心を強めていた折柄単一為替レート設定による打撃を予想して苦悩の色濃く、右レート設定により窮状は深刻化して忽ち企業存立問題にまで波及し中小企業の淘汰に拍車を掛けることになるものと思われる。

しかしながら反面業者は従来徒らに輸出認定価格の引上げに頼つた傾向は否定し切れず、単一為替レート設定準備期間に従来の甘い態度を捨て経営合理化等に

真剣な努力を払うことが要望せられる。

(追記) 他に数ヶ店より本問題に関する報告があつたが、本号編輯に間に合
わなかつたため掲載出来なかつたことを断つておく。

米国のアジア援助計画と日本

昭和26・11・1

目 次

一、はしがき

二、アジア各国の開発計画と米国の援助

- (1) アジアの経済的背景と復興開発計画
- (2) アジア開発と米国の援助

三、米国のアジア援助の態様

- (1) 国際開発法による援助
- (2) ECA援助計画
- (3) 国連朝鮮復興計画
- (4) 輸出入銀行の貸出
- (5) 国際復興開発銀行による貸出
- (6) 軍事援助計画

四、米国のアジア開発援助と日本

- (1) ECAによる援助
- (2) 朝鮮復興計画
- (3) 輸出入銀行、国際復興開発銀行による貸出
- (4) 国際復興開発法による援助
- (5) 軍事援助

五、むすび

一、はしがき

原料資源と資本の不足に制約されている日本の自立化達成には貿易を通じて生産の拡大と資本の蓄積を進めて行かなければならないが、特にドル地域から輸入し、ポンド地域に輸出する日本の貿易構造からくる宿命的なドル不足をカバーし、生産規模の増大に見合う輸入原材料を確保するためにはドル獲得の方途を見出すことを必要とする。従来ドル不足を補う有力な財源であった対日援助が本年七月より打切られるに至つた上に、講和条約も成立した今日、国際通貨基金を始めとする国際機関への加入に伴う出資或は分担金、賠償、外債償還、対日援助の返済、日英支払協定のドル・クローズ廃止による影響等、ドル不足の悪化が懸念されるのであつて、ドル資金獲得の方策は焦眉の問題といわなければならぬ。

この時にあたつて米国に於て其の世界政策の一環として後進地域開発計画によるアジア諸国への援助が大きく採り上げられつつあることは、日本のドル不足の解消、経済の自立化にとつて多大の希望を与えるものである。すなわち米国の援助資金を利用する被援助国の日本からの物資買付の拡大は、日本のドル不足を緩和する有力な要因であり、米国の対日援助が打切られた今日、いわば日本に対する間接的援助といふことができよう。それは同時に中共貿易を失つた日本に対して必要原料入手の途を拓き、又市場開拓の呼水となり、貿易規模拡大の基盤を醸成するものであるといふことができる。

本稿は以上のような観点からアジア各国の開発計画の規模と米国の対アジア援助の態様に触れ、合せて日本が米国の援助を通じ、どのような影響を受けるかをみようとすることである。

二、アジア各国の開発計画と米国の援助

(1) アジアの経済的背景と復興開発計画

総人口十億を超え、かつ概して所謂「未開発地域」たるアジアに於ては一人あたりの生活水準も五〇ドル以下と極めて低水準となつており、しかもこの地域は多く戦禍に見舞われ、そのために開発はもとよりいまだ戦争の荒廃から立直つていない現状にある。たとえばアジア国民の七〇―七五%が従事している農業生産といえども一九四九―五〇年には戦前（一九三四―三八年）に比し九二%、その他

鉱工業生産も一九四九年には戦前に比し、石炭七九%、錫九七%、鉄鋼四八%、セメント七八%、綿紡五九%という状態である。一方人口は一九三四―三八年の一、〇六一百万人から一九四七年には一、一四二百万人、一九四八年には一、一六七百万人と生産の低下とは逆に増大を辿り、国民一人あたりの生活水準は第一表にみられる通り、戦前の水準をも下廻るに至つてゐる。このようなアジア諸国の貧困はさらにカロリー計算からみた一日の食物摂取量に端的に示されている。すなわち一人一日あたりの要摂取量は三、〇〇〇カロリーといわれているが、アジアの過去数年の摂取量は二、二〇〇カロリーを下廻り、インドの如きは一、六〇〇カロリー以下である。したがつてこのような貧困を克服し、生活水準の向上をはかるにはアジア各国の開発計画の促進が必要とされる。

第一表 アジア各国の一人あたり国民所得

(単位 ドル)

国名	一九三九年	一九四九年
フィリッピン	三三二	二二二
インドネシア	三三四	二二八
セイロン	六三三	三三三
中国	二九	一三
インドネシア	二二	一二
日本	九三	四九
米 国	五五四	七二二
英 国	四六八	三七九

アジア各国はこのような観点から、それぞれ各種の復興開発計画に着手しているが、これをアジア極東経済委員会の一九四八年の調査を通じて、セイロン、中国、インド、インドシナ、インドネシア、マレー、シンガポール、英領北ボルネオ、ブルネイ、サラワク、フィリッピンの十一地域の産業別資金計画をみれば第二表の通りである。これらの計画は統計上の不備が存する上に、ビルマ、香港、パキスタン、タイ等の情報は入手しえず、また中国の工業化計画はすでに情勢が一変している点で大幅の修正を必要としているが、何れにしてもアジア諸国の工業化計画の方向及び之に伴う資金需要を測定した最初の試みとして注目される。

第二表 アジア極東地域の復興開発計画所要経費見積

(単位 百万ドル)

産 業	総 所 要 額		輸 入 必 要 額	
	金 額	総額対比率 (%)	金 額	総額対比率 (%)
輸 送	五、二三〇	三八・四	三、〇三八	四一・八
電 力	一、八二〇	一三・四	一、二一四	一六・七
織 維	一、〇八五	八・〇	四八二	六・七
肥 料	九三四	六・八	五七〇	七・九
鉄 鋼	六六五	四・九	五二五	七・二
石 炭	一一八	〇・九	七五	一・〇
其の他金属	一五七	一・一	九三	一・三
其の他	三、六一八	二六・五	一、二六〇	一七・四
総 計	一三、六二七	一〇〇・〇	七、二五七	一〇〇・〇

さらに本年七月から着手された英連邦諸国のコロンボ計画は参加各国の独自の開発計画を基礎とし、六カ年の期間内に一、八六八百万ポンド(五、二二〇百万ドル)の資金を投下せんとするもので、その産業別資金構成は第三表の通り、運輸通信が最大を占め、農業がこれについている。

第三表 コロンボ計画における産業別資金割当 (単位 百万ドル)

項 目	インド	パキスタン	セイロン	マレー	計	%
農 業	四五六	八八	三八	一三	五九五	三三・二
運輸通信	五二七	五七	二二	二一	六二七	三四・三
燃料動力	四三	五一	八	二〇	一二二	六・六
鉱工業	一三五	五三	六	一	一九四	一・〇
社会施設	二一八	三一	二八	五三	三三〇	一八・一
計	一、三七九	二八〇	一〇二	一〇七	一、八六八	一〇〇・〇

以上のアジア極東経済委員会の調査 およびコロンボ計画に包含された諸計画をみれば、輸送が何れも最大項目を占めているが、これは経済開発の前提条件と

して運輸組織の復旧が特に必要である点によるもので、このため鉄道の復旧(タイ、英領ボルネオ、セイロン)、道路建設(タイ、英領ボルネオ、セイロン、フィリッピン、ビルマ)、港湾改修(英領ボルネオ、フィリッピン、タイ、ビルマ)、民間航空の開始(英領ボルネオ、インド、インドシナ)の諸計画が実施されようとしており、また電力に関しては灌漑、治水をも兼ねた多目的用途の水力発電計画に力が注がれている(インド、フィリッピン)。これに平行して生活水準の向上に最も必要な食糧の増産、これに伴う肥料生産の拡大を各国一様に採り上げており、また繊維工業も従来需要の大部分が輸入によつて賄われ、これがドル不足の主要原因となつている点から各国とも熱意を示している点が注目される。このほかビルマ、セイロン、インドシナ、インドネシア、インド、パキスタン、フィリッピンの如きは製鋼業にも乗り出しており、また若干の国では砂糖、セメント、紙、ガラス、皮革、農産物加工の計画を立てている。更に基礎物資の開発についても対象として鉄鉱石、石炭、錫、鉛、銅、亜鉛、タングステン、アンチモニー、マンガ、石油等が挙げられる。

しかしながら以上の諸計画もアジアの資本蓄積率の極度の低率のために、その成否如何は全く外国の援助にかかっている。すなわち前述のアジア極東経済委員会の調査では開発計画の所要資金一三、六二六百万ドルの五三・七、二五七百万ドルが資本財輸入を前提としている。かかる資本財輸入を賄うべき外貨資金はいう迄もなくこれら諸国自身で調達することは不可能であり、外国の援助にまたねばならない。またコロンボ計画においては六カ年の所要資金一、八六八百万ポンド(五、二二〇百万ドル)のうち一、〇八五百万ポンド(三、〇三五百万ドル)、六〇%の外国援助が予定されており、そのうちポンド残高の解除により二四六百万ポンドが供給されるほかは外部資金として、八三九百万ポンドが国際復興開発銀行、米政府、その他からの借款と贈与によつて調達されることが期待されている。

さらに後進地域開発に関する最近の国連調査報告(調査対象国はインド、パキスタン、セイロン、ビルマ、タイ、韓国、フィリッピン、シンガポール、マレー連邦、香港、英領ボルネオ、インドネシア、ニューギニア、中国(台湾を含む))に

よれば、アジアの開発に必要な資金として毎年一三〇億ドル、うち毎年一一〇億ドルという膨大な額を外国の援助により入手しなければならないとされているのであつて、各国開発計画は外国の援助なしには殆んど実行しえないことを物語つて

(2) アジア開発と米国の援助

以上のように各国開発計画の成否は外国の援助、特に米国の援助の如何にかかつてゐるが、翻つて米国のこれら諸国に対する援助をみれば、可成りの積極的な意図が窺われる。

米国の後進地域に対する援助の目標はその地域の開発を通じ、米国自身の繁栄維持と当該地域住民の生活水準を向上させ、反共体制を確立することにある。特に最近における国際状況の緊迫化に伴い、米国の後進地域開発の重要性は強く認識せられるに至つており、昨年十一月に発表されたグレイ報告は後進地域開発計画に関連して次のような注目すべき見解を表明している。

(イ) ワシントン輸出入銀行、国際復興開発銀行の後進国に対する投資活動増大(年率六—八億ドルとする)

(ロ) 後進地域に対する技術援助費を最低五億ドル割当

(ハ) 米国の供与する借款につき米国以外の国での買付所謂オフ・ショア・パーティーズの許可

(ニ) 後進諸国に対する米国民間投資の危険保証

(ホ) ワシントン輸出入銀行の借款供与限度の拡大(現在の三五億ドルを五〇億ドルとする)

更に前述のグレイ報告の後進地域開発計画の検討を委嘱されていたネルソン・ロッキンフェラーを委員長とする国際開発諮問委員会は本年三月後進地域の資本および技術援助を拡大する大規模な計画を勧告している。その骨子は次の通りである。

(イ) 後進地域開発計画費毎年五億ドルの割当

(ロ) 海外経済局設置による米国対外援助機関の統合

(ハ) 国防上の必要とバランスのとれた現実的経済援助計画の樹立

米国のアジア援助計画と日本

(ニ) 後進地域における食糧増産運動展開

(ホ) 海外からの戦略物資輸入五〇%増大およびソ連圏からの輸入品に対する代用

資源開発計画の樹立

(ヘ) 国際開発局設置による経済進歩に必要な公共事業金融援助

(ロ) 米国の被援助国はサーヴィスおよび当該国資金の調達につき米国に協力すべきであるという原則の確立

(チ) 米国対外民間投資の年率を現在の十億ドルから最低限二十億ドルに引上げる

右のロッキンフェラー報告はグレイ報告を一步進めて、特に後進地域開発援助を米国防動員計画の最大の隘路たる戦略物資の確保に関連せしめて注目に値する。

すなわち第四表にみられるように米国の重要資材の海外依存度は極めて大きく、ウランウム、天然ゴム、マンガン、工業用ダイヤモンド、クロム、コバルト、ニッケル、錫の必要量の殆んど全部が海外依存でタングステン、亜鉛、銅、羊毛、鉛、ボーキサイトも輸入に俟つ面が多い。このため米国は全面的戦争の場合における重要物資の不足を予想して第二次大戦以来七三品目の戦略物資の貯蔵計画を進めているが、右の戦略物資の七三%は後進地域(東南アジアおよび南アジアは三五%)に仰いでいる現状であり、この地域の開発は特に重要視されている。

第四表 米国の戦略物資対外依存度(%)

品 目	消費量に対する輸入量	後進地域からの輸入量	開発地域からの輸入量
天然ゴム	一〇〇	一〇〇	一
クロム	一〇〇	八三	一七
錫	一〇〇	七四	二六
マンガン	九一	七七	一四
ボーキサイト	七〇	七〇	一
鉛	三一	一九	一二
銅	三〇	二四	六

後進地域のうちアジア諸国は政治的経済的不安が多く、共産主義浸透の余地を多分に残している上に、天然ゴム、錫、クロマイト、ボーキサイト、マンガン等の戦略物資に恵まれており、更に朝鮮動乱の勃発に伴うアジア情勢の急変により米国のこの地域に対する関心はかつてない程高まっている。勿論米国にとつての西欧とアジアの比重の問題、或は米国民自身の税負担等から考えて前記グレー報告或はロックフェラー案がその儘実施されるとは到底期待されず、実際問題としては米国の東南アジアに対する援助は限られたものとなることを予想しなければならぬ。然し乍らこのように一方に於て後進地域の住民の生活水準を高めんとする理想主義と、他面アジア自身の有する戦略的価値から米国のこの地域に対する援助は、仮令それが種々の理由から限られたものになるにしてもかなり永續きするものであり、また今後次第に増大するものであることを期待し得るのである。

今実際の経済援助をみれば一九五一会計年度に於ては中国一般地域に対する援助九千五百万ドル、欧州復興計画(ERP)からの転用七千五百万ドル、その他七千五百万ドル、韓国援助九千百万ドル、計二億七千万ドルであつたが、七月から始まる五二会計年度には当初アジアおよび太平洋地域に対する経済援助として三億七千五百万ドルが予定されていた。その内訳は次の通りであつて、アジア諸国の生活水準向上に直接関連を有する農業、林業、魚業計画が最大を占め、工業労働計画がこれについている。

	(単位 百万ドル)
農業、林業、魚業計画	九五
保険、衛生計画	二一
工業、労働計画	四四
電源開発その他公共土木事業	一一
教育計画	五
国連朝鮮復興局	一一二

その他の

合計

八六
三七五

なお十月二十六日正式に成立をみたアジアに対する計画別内訳は明らかでないが、政府要請額三億七千五百万ドルが二億二千万ドルに削減されている。これは朝鮮動乱により朝鮮の本格的復興は不可能であるという観点から国連朝鮮復興局輸出分一億二千万ドルが四億五千万ドルに削減されたためである。

三、米国のアジア援助の態様

米国の対アジア援助は、被援助国何れも経済的に極めて遅れており、政治的不安が多く、さらに欧州のように地域的、文化的結びつきは緊密でないため、その援助形態もマージナル計画に類似した総括的な復興援助とはならず、個別的な開発援助の形をとっている。

援助の主要なものは次の通りである。

(1) 国際開発法による援助

国際開発法による援助計画はいわゆるポイント・フォア計画として一九四九年一月の大統領就任演説で採り上げられ、その後一九五〇年六月の国際開発法にもとづき正式に発足したが、現在「工業化計画」のための資本投下はこれを避け、主として保健、教育、農業の分野で技術上の援助を与えることを目標としている。

本計画の第一年度支出は総額三四・五百万ドル(直接後進国に割当てられた額はラテン・アメリカ三・五百万ドル、中東、アフリカ、南アジア四・五百万ドル、東南アジア二百万ドル、計一・〇百万ドル)に過ぎなかったが、一九五二会計年度には当初約七・八・三百万ドルが主として南アジアに対し予定されていた点よりみて、今後その活潑化が予想される。

なお本計画にもとづき現在援助が行われているのはセイロン、ネパール、インドの三カ国で、主として南アジアに対してのみ適用されているのは他地域に対してはECAが類似の計画を行ってきた故と思われる。

(2) E C A 援助計画

アジアに対する E C A の援助は一九五一会計年度予算の「中国一般地域に対する援助」の大部分八四百万ドルを以て開始され、その後援助対象国の拡大により一五七百万ドル（朝鮮分を除く）に増加されたが、最近 E C A は廃止され、従来の経済援助は軍事援助、ポインント・フォアと共に M S A（相互安全保障局）によつて一括して実施されることとなり、一九五二会計年度予算では M S A の下に経済援助として東南アジアに対して二八二百万ドルが割当てられている。

なお従来の経済援助は E C A 極東計画の下に統合された個別的な経済協定を通じて行われ、その対象国は台湾（昨年十一月より）、インドシナ（昨年八月より）、フィリッピン（本年四月より）、タイ（昨年八月より）、インドネシア（昨年九月より）、インド（食糧に対する緊急援助の形で昨年九月および本年六月に行われた）の六カ国であつたが M S A による援助もこれに沿つて実施される。

E C A 援助は通常借款と贈与に分けられるが、極東地域に対する援助は通常贈与である。援助の方式は被援助国駐在の E C A ミッション（S T E M）と各国政府との間の緊密な連繫の下に樹立された計画にもとづき資本財、消費財の買付および

び技術援助等を通じ、各国の工業化計画、衛生計画、農業、漁業計画を援助する。このうち特に資本財、消費財の買付を通じ、各国の開発計画を援助する額がその大部分を占めている。これは被援助国から E C A ミッションを通じ、予算の枠内で提出した商品別および買付地別の購入希望品目を記した物資買付許可申請書を E C A が許可する方法で行われる。

なお本年五月末の援助の内容を計画別および使途別にみれば第五表、第六表の通りであつて各国の事情によつて若干の相違はあるが、工業化計画、衛生計画、農業、漁業計画に重点が置かれている。なお資金の最大の割当国は台湾で総額の半ばを占めている。フィリッピンに対する援助は本年四月より開始されたのであるが（其れ以前にも種々の援助が行われて来たが、E C A の所管外であつた）米国の間に同国の経済安定と開発促進のために五カ年間に贈与と貸付の形で二五〇百万ドルを供与する協定が昨年十一月成立しており、今後同国に対する援助の割当増大が予想される。

最近 M S A が一括して米国対外援助を実施することとなつたが、E C A は一応一九五二年六月まで存続し、その間事務引継を行うことになっている。

第五表 E C A 極東計画別援助割当

（五月末現在 単位 千ドル）

計 画	国 名							計
	台 湾	インドシナ	ビルマ	フィリッピン	インドネシア	タイ	インド	
工業	六、二七八	一、六九三	四、一五一	一、二六五	一、三三四	二、七二六		一七、四四七
衛生	四一一	二、五五六	一、〇九〇	四〇六	一、八〇九	二、一三三		八、六七七
農業および漁業	一〇〇	四八二	四六五	九四九	一、八八九	一、三二五		五、二一〇
その他公共事業	—	四五二	—	一二五	—	—		五七六
その他商品	四三、九五七	一三、〇三九	二、六六八	四、九三九	一、九三二	一七〇	四、五〇〇	七二、六五四
海上運賃	三、〇一八	一、二〇〇	一〇〇	—	六〇〇	三〇〇		五、二一八
計	五三、七六五	一九、四二二	八、四七四	七、六八四	七、五六四	六、六五三	四、五〇〇	一〇九、七八三

第六表 E C A 極東計画使途別援助割当

(五月末現在 単位 千ドル)

項 目	国 名							計
	台 湾	インドシナ	ビルマ	フィリピン	インドネシア	タイ	インド	
商品買付許可	四九、六一五	一八、〇〇六	六、二四五	七、四七九	五、六四六	五、五〇七	四、五〇〇	一、四四九
食料、飼料、肥料	二三、九〇二	一、五五九	三六	一、〇〇〇	七五	五	四、五〇〇	九八、四四七
燃料	二、〇一一	二、二五三				一七		三一、〇七七
原料及び半製品	一九、三四五	五、四一四	三、四三七	三、二二二	一、四九四	一、二二二		四、二八一
機械及び輸送手段	三、九八八	六、七八六	一、五七九	一、八三六	二、四五九	三、三六三		二〇、二五九
その他の	三六八	一、九九四	一、一九三	一、四二一	一、六一八	九〇〇		七、四九四
技術サービス	一、〇三二	一九七	二、〇一五	八〇	一、二〇〇	四〇一		五、一九八
技術援助	一	一八	一一四	一二五	一一八	四四五		八二〇
農地開発合同委員会	一〇〇							一〇〇
海上運賃	三、〇一八	一、二〇〇	一〇〇		六〇〇	三〇〇		五、二一八
計	五三、七六五	一九、四二二	八、四七四	七、六八四	七、五六四	六、六五三	四、五〇〇	一〇九、七八三

(3) 国連朝鮮復興計画

動乱勃発直後、朝鮮復興計画が国連によつて採り上げられ、昨年十二月一日、二日の総会において朝鮮復興決議案が可決された。これによれば総額二五〇百万ドルの基金を各国が拠出し、此の資金により、朝鮮復興局(UNKRA)が朝鮮の平和回復後(1)朝鮮に技術的援助を与え(2)長期復興再建計画を立案し(3)実行可能な経済援助を進めること等を行うこととされている。

朝鮮復興局は本年六月末までの段階では全くの救済機関で、従来国連軍司令部の民間救済機関が行つてきた事業を継承しているに止つていたが、本年七月より予算の計上とともに本格的な計画を推し進めることとなつた。なお拠出額二五〇百万ドルのうち米国の拠出分は本年六月に終る五一会計年度E C A対韓援助費未使用分からの繰越額五〇百万ドルに新予算一一二百万ドル計一六二百万ドルが予定されていたが、議会は一九五二会計年度予算中の朝鮮復興計画を四五百万ドルに削減、したがつて現在拠出分は九五百万ドルである。その他拠出を承諾してい

る国はカナダ七五〇万ドル、オーストラリア四二二万ドル、イギリス二、八〇〇万ドル、スエーデン一〇〇万ドル等であるが、現実に払込まれた額は未だ少額に止まる模様であり、その上米国の拠出分が大幅に減少したこと等のため朝鮮復興局は発足はしたものの実際には余り活動し得ない状態にあるといわれている。

右の国連復興計画とは別に国務、国防両省と国連との間に朝鮮復興計画を軍管理下においてただちに実施する協議が進められ、七月十八日に協定が成立しており、現在復興計画は主として米国防軍予算によつて賄われている。

このほか一九四九年よりE C Aの下に三億ドルの資金による三カ年復興計画が樹立されたが、動乱勃発により右の復興計画は所期の通り進捗せず、一九五一会計年度予算九〇百万ドル中、四〇百万ドルが使用されたにすぎず(残額五〇百万ドルは前記の通りUNKRAへ振替)、資金支出許可も本年四月以降停止されている。E C Aによる四九年一月より本年五月末現在の援助割当は一三九百万ドルでその使途別内容は第七表の通りである。

第七表 E C A朝鮮復興計画使途別援助割当

(五月末現在 単位 千ドル)

項 目	計
商 品 買 付 許 可	一〇一、三六一
食 料、飼 料、肥 料	三四、二五六
燃 料	一七、四〇七
原 料 お よ び 半 製 品	三四、七二八
機 械 お よ び 輸 送 機 関	一四、二五八
そ の 他	七一
技 術 サ ー ヴ ィ ス	三、五〇八
海 上 運 賃	一一、四六〇
その他商品買付およびサーヴィス	二二、五〇〇
計	一三九、八二九

第八表 アジアに対する戦後の輸出入銀行貸出状況

貸 出 先	貸出許可年月日	使 途	貸 出 許 可 額	実 際 貸 出 額	利 率	償 還 期 日
中 国 政 府	一九四六年二月二十日	船舶	四、二四三、七五〇	四、二四三、七五〇	三%	一九五一年四月一日より一七年
シ		発電設備及び技術サーヴィス	二、六〇〇、〇〇〇	二、五四〇、九四七・五五	三%	一九五一年十月一日より九%
シ		鉄道復旧資材	八、八〇〇、〇〇〇	八、二八二、二一九・一七	三	一九五一年十月一日より二四%
シ		鉄道復旧資材	一六、六五〇、〇〇〇	一六、六五〇、〇〇〇	シ	
一九四六年三月十三日		採炭設備資材その他	一、五〇〇、〇〇〇	一、五〇〇、〇〇〇	三	一九五一年十月一日より一四%
計			三三、七九三、七五〇	三三、七一九、九一六・七二		
その他過去の貸出			二二、七三七、〇七九・九九	一九、五六九、五四八		
過去の累計			一六、〇〇〇、〇〇〇			
イ			五五、一五八、三一・〇五	八、二七五、四一一・〇一		
過去の累計						
日						

(4) 輸出入銀行の貸出

本行の目的は米国と諸外国間の輸出入貿易に金融的援助を与えることにあり、米国よりの物資およびサーヴィスの輸入を賄うためにのみ貸出を行い、借入国の国内における自国通貨による購入、または米国以外の第三国からの輸入を賄うための貸出は原則として行わない。終戦直後は欧州の経済復興に重大な役割を演じたが、最近では後進地域開発にその重点を向けている。なお大統領が議会に対してその貸出限度を現行の三五億ドルから四五億ドルへ引き上げを要請しており、今後その活躍が期待される。なお戦後のアジア諸地域に対する貸出許可は一九四六年の中国に対する三三三百万ドル、一九五〇年のインドネシアに対する一〇〇百万ドル、一九四九年のフィリピンに対する二五百万ドルに過ぎない。その貸出状況は第八表の通りである。いまインドネシアに対する借款の例をとれば政府所要物資の購入が五〇%、民間物資の購入が四三%、民間所要分として政府の購入するものが七%となっており、その使途は主として建設財、生産財で、消費物資は総額の三%前後である。

(単位 千ドル)

インドネシア政府	米國設備資材	電信電話施設	浚渫設備及び港 灣施設	鐵道復旧計畫	航空機及設備	堅材
一九五〇年二月 八日	四七、七五四、五〇〇	二二、一〇〇、〇〇〇	二六〇、〇〇〇	六、七〇〇、〇〇〇	一七、一〇〇、〇〇〇	六、〇八五、五〇〇
一九五〇年七月二十七日	二二、一〇〇、〇〇〇	二六〇、〇〇〇	六、七〇〇、〇〇〇	一七、一〇〇、〇〇〇	六、〇八五、五〇〇	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
一九五〇年九月二十一日	二六〇、〇〇〇	二六〇、〇〇〇	六、七〇〇、〇〇〇	一七、一〇〇、〇〇〇	六、〇八五、五〇〇	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
一九五〇年十月十九日	二六〇、〇〇〇	二六〇、〇〇〇	六、七〇〇、〇〇〇	一七、一〇〇、〇〇〇	六、〇八五、五〇〇	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
一九五〇年十一月三日	二六〇、〇〇〇	二六〇、〇〇〇	六、七〇〇、〇〇〇	一七、一〇〇、〇〇〇	六、〇八五、五〇〇	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
一九五〇年十一月三十日	二六〇、〇〇〇	二六〇、〇〇〇	六、七〇〇、〇〇〇	一七、一〇〇、〇〇〇	六、〇八五、五〇〇	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
過 去 の 累 計	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇
過 去 の 累 計	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇
一九四九年七月十三日	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇
過 去 の 累 計	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇

(5) 国際復興開発銀行による貸出

國際復興開發銀行は米国の機関ではないが、主としてドルによる援助の形式をとり、また米国が最大の出資国であるという点から米国による間接的援助とみることが出来る。本行は前述の輸出入銀行と異なり、いわゆるタイド・ローンが禁止されており、したがってその貸出資金は何れの国からの物資買付にも使用しうる。本行のアジア地域に対する貸出は第九表にみられる通り、現在の所僅少に止る。

り、一九五〇年十二月のインドに対する六二百万ドル、十月のタイに対する二五百万ドルの貸出のみである。

なお本年六月の国連経済開発雇用委員会は、同行が今後毎年十億ドルの貸出を後進地域に対して行うべき旨勧告しており、アジア諸地域に対する貸出の増大が予想される。

第九表
アジアに対する国際復興開発銀行貸出状況

(五月末現在 単位千ドル)

貸出先	貸出許可年月日	使途	貸出許可額	實際貸出額	貸出利率	償還期日
イ ン ド	一九四九年 八月	鐵道復旧	三三、八〇〇	三三、八〇〇	四	一九五〇—一九六四
	九月	農地開拓	一〇、〇〇〇	四、一〇〇	三%	一九五二—一九五六
	一九五〇年 四月	ダモダー峽谷開發	一八、五〇〇	六、一〇〇	四	一九五五—一九七〇
計			六一、三〇〇	四三、〇〇〇		
タ						
イ	一九五〇年 十月	鐵道復旧	三、〇〇〇		三%	一九五四—一九六六
		灌漑事業	一八、〇〇〇		四	一九五六—一九七一
計		港湾開發	四、四〇〇		三%	一九五四—一九六六
			二五、四〇〇			

(6) 軍事援助計画

軍事援助計画もまた外国援助の特殊な型である。一九五一会計年度における対アジア軍事援助は中国一般地域に対する七五百万ドル、韓国、フィリピンに対する一六百万ドルであつたが、その後朝鮮動乱勃発後のアジア情勢の変化に伴い、インドシナ、台湾に対する援助費の追加もあつてその額は増大している。なお一九五二会計年度にはアジア地域向け軍事援助として約五五五百万ドルが予定されている。軍事援助は通常ドルの直接供与という形をとらず、武器、その他の形で行われている。

以上が援助の主たる態様であるが、このほか、食糧、農業機構(FAO)、世界保健機構(WHO)その他の国際機関による小額の援助があり、また米国の戦略物資貯蔵計画による買付も挙げることができる。特に後者は米国の外国援助の形態ではないが、海外物資に対する市場と高価格を維持するという意味で援助に類した効果を有するものといえる。現在戦略物資買付目標額が八三億ドルで買付実績が三〇億ドルであり、しかもアジア諸国がゴム、錫等の戦略物資を豊富に有することからみれば、買付の経済的影響は見逃しえない。たとえばインドネシアはゴムと錫の輸出で多額のドル資金を獲得したため、その資金で開発計画のかなりの部分を遂行しうるものといわれている。

四、米国のアジア開発援助と日本

米国のアジアに対する援助は各国の開発計画に沿つて実施されているが、一般に経済援助については、被援助国が援助資金を以て米国以外の諸国から開発目的のため必要な資本財、消費財を買付ける所謂オフ・シヨア・パーチエズが許されており、日本をはじめとする各国からの商品買付が行われている。

なお戦後領土の四五%を失い、かつ中国市場を喪失した日本としては従来のアジア諸国との間の原料輸入、製品輸出という相互依存関係に立脚した貿易を戦前の水準まで回復し、経済の自立化を達成することは喫緊の要事であるが、米国の援助による日本からの商品買付は貿易規模拡大の呼水ともなることが期待される。

以下各種援助の日本に対する影響をみれば次の通りである。

米国のアジア援助計画と日本

(1) ECAによる援助

ECAによる援助は前述の通り、各国の工業化、保健衛生、教育等の諸計画に向けられるが、援助の大部分は商品買付という形で行われる。いま本年五月末現在の商品買付先国別内訳をみれば、第十表の通りで、米国よりの物資買付は全体の七五%、七五、九一一千ドル、これについて日本からの物資買付が約一二%、一二、四一四千ドルである。品目別には原材料および半製品が最大の割合を占め、食料、飼料、肥料、機械および輸送手段がこれについている。個々の商品では肥料、原棉、油脂、鉄および鉄製品、化学薬品、建築、採鉱、運搬設備が多く、米国の援助計画が民生の向上と、開発に向つていることを示すものである。なお日本からの買付は、鉄および鉄製品、繊維品、電気機器が多額を占めているが、今後米国の動員計画の進展に伴い、米国の物資供給力が制約され、さらに伝えられる如く米国の東南アジア開発計画を日本の工業力に結びつける方式が具体化すれば日本からの商品買付増大も予想される。最近ECAの東京事務所が設置されたこともこれに関連して注目される。また日本の供給しうる物資は食糧、綿花を除く多くの物資に及んでいるので、今後各国工業化計画の進展に伴う資本財の買付および食糧増産の上からの肥料の買付等最も有望視しうるであろう。

第十表 ECA極東開発計画買付先国別援助割当

(五月末現在、単位千ドル)

品 目	米 国	日 本	西欧諸国	その他	総 計
食料、飼料、肥料	二、〇七九		二、二五五	八七三	三、〇七九
油 肥	二、八二二		二、二五五		一、四、九六六
とうもろこし	七、〇六二				七、〇六二
パン用小麦	四、五〇〇				四、五〇〇
砂糖および製品	三、五九五				三、五九五
その他	一				一
燃 料	三				三
石油および製品	二〇八	九六		四〇七	四、二八二
石炭、コークスその他	九	九六		四〇七	四、二八二
	一七				一七

原料および半製品	鉄および鉄製品	化学製品	繊維製品	木材および木材製品	銅	アルミニウム	錫	その他非鉄金属	皮革	鉱物(非金屬)	織維品(綿織毛織を除く)	機械および輸送手段	建築、採鉱、運搬設備	電気機器	発電機、モーター	エンジン、タービン	工業機械	農業機械	トラクタ	その他機械	乗空機、部分	船舶	鉄道の	その他の工業製品	煙草	その他	総計	
二七、五〇〇	一三、二八五	三、〇四三	五、四四五	一、四八〇	一、九五六	一、五六一	一、〇六七	一、一三三	四〇	二二〇	二	一四、九七	五、三〇七	二二	一、〇六四	三〇六	二、三九二	四六六	四四三	三八二	三、三六六	七〇	七三	一八二	五、三三七	五、〇一五	三〇三	七五、九二二
六、六八二	二、二七七	一〇七	二、七三五	六	五	一、〇六七	一	一三	四〇	二七三	四、五三〇	三七	二、四二九	一六三	三七九	四一五	四六六	四四三	三八二	一六六	一七三	一六〇	二二六	一、〇七	一、〇七	一、〇七	一、二四四	
八五	六三	八七	八七	八七	八七	八七	八七	九	二	二	七六	五五	五五	一九二	一五	一五	一五	一五	一八	一七三	一七三	一七三	一七三	一七三	一七三	一七三	四、五〇三	
三三九	一三、二八五	五、九三三	五、六三二	一七〇	二、〇四九	一、〇六七	一、〇六七	一、〇六七	一、〇六七	一、〇六七	二〇六	二〇六	二〇六	二	二	二	二	四七	四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四	五、六二八	
三三、三三	一三、二八五	五、九三三	五、六三二	一七〇	二、〇四九	一、〇六七	一、〇六七	一、〇六七	一、〇六七	一、〇六七	二〇六	二〇六	二〇六	二	二	二	二	四七	四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四	九、八四七	

(2) 朝鮮復興計画

前述の如く予算は各国譲出分として当初約二五〇百万ドルが予定されているが、そのうち日本からの買付は主として米国譲出分の一部に限られるものと思われる。

この点に關し、外電は「朝鮮復興局の全幹部は朝鮮復興に必要な物資、製品、およびサービスの多くは当然日本で買いつけるべきであるという点で米政府と意見一致をみた。東南アジアおよび太平洋の他の地域も程度は劣るが、朝鮮復興に必要な物資の買付計画によつて利益をうけることになる」と伝えている。

なお右資金とは別に朝鮮復興局が完全に救済復興事業を引つぐまでの期間、陸軍が朝鮮救済計画を進めるために五千万ドルの資金を要請しており、その日本からの商品買付が予想される。

なお従来行われてきたECA援助の五月末現在実績を買付先国別、品目別買付許可額をみれば第十一表の通りで、買付許可総額一〇一百万ドル中、二百六十万ドル、二五〇万以上が日本から買付けられており、機械、輸送手段、燃料、原料および半製品が多額を占めている。今後日本からの買付として特に有望視しうるものは輸送手段、肥料、消費財等であらう。

第十一表 ECA 韓国復興計画買付先国別援助割当

(五月末現在 単位千ドル)

品 目	米 国	日 本	西 欧 諸 国	そ の 他	総 計
食物、飼料、肥料	三、二五五		七三	一、二三八	三、〇一三
肥料	三、二五五		七三	一、二三八	三、〇一三
パン用小麦	四、六七			四、六七	八、一三七
米	二、八五〇			二、八五〇	五、七〇〇
大麦	一、三六〇			一、三六〇	二、七二〇
小麦	二、三三			二、三三	四、六六
油、魚	四、九八	八、六二		一、七四〇	一五、三四
鯨油	四、九八	八、六二		一、七四〇	一五、三四
石油および製品	四、九八	八、六二		一、七四〇	一五、三四
石炭、コークス、その他	二、四七六	八、六二	二〇八	二、七九	一五、三四
原料及び半製品	二、四七六	八、六二	二〇八	二、七九	一五、三四

